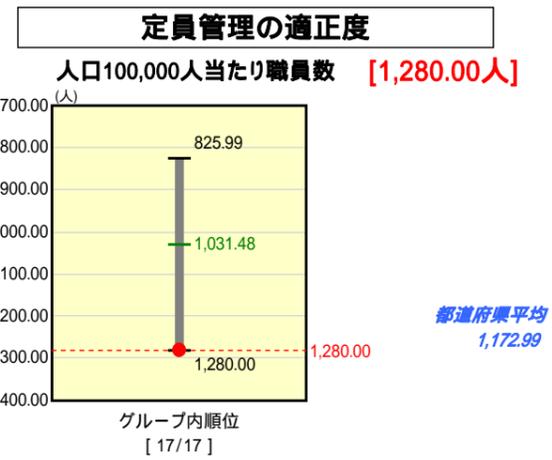
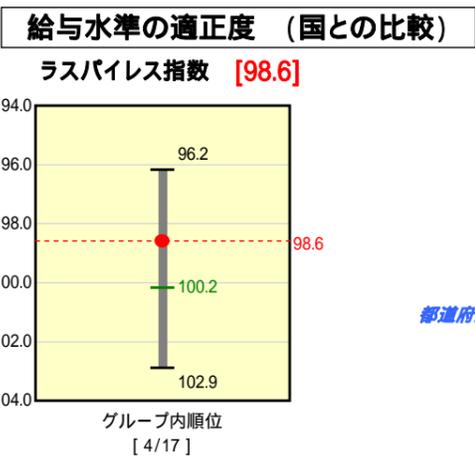
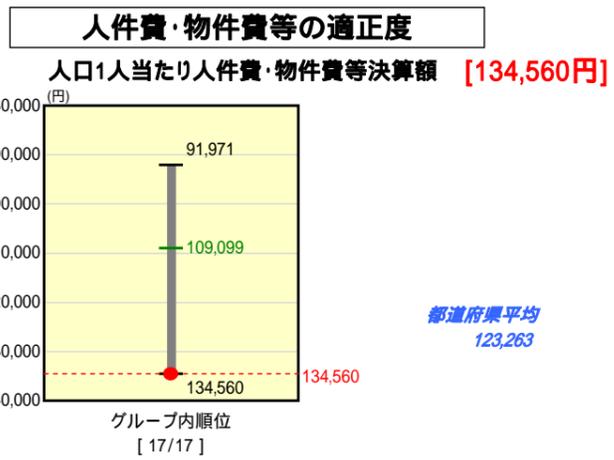
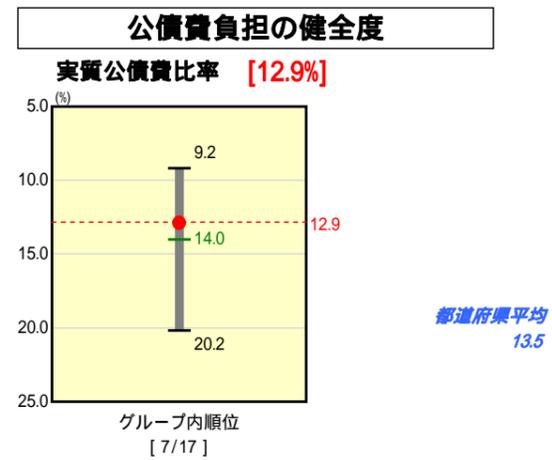
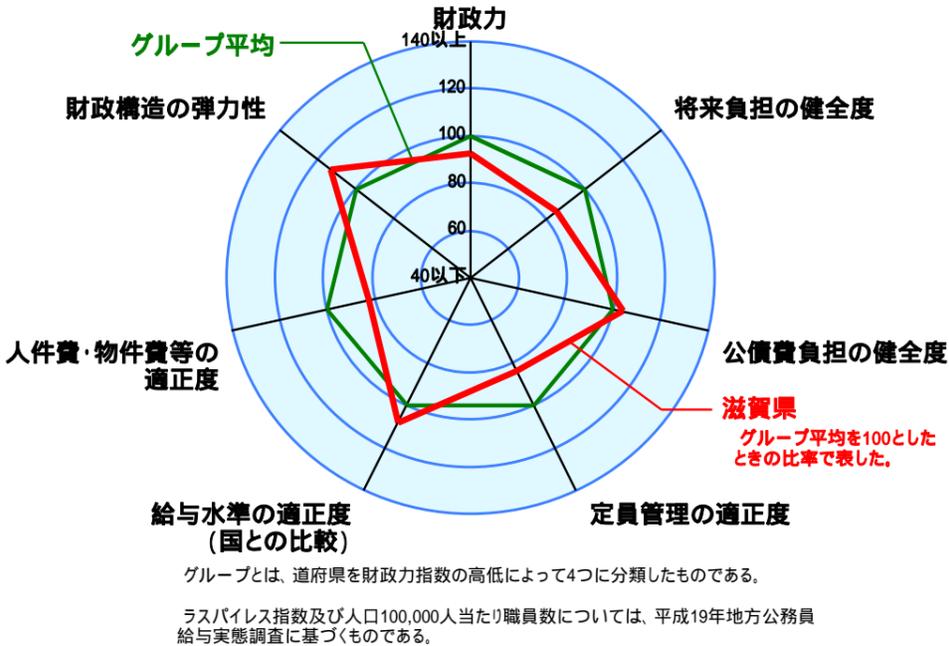
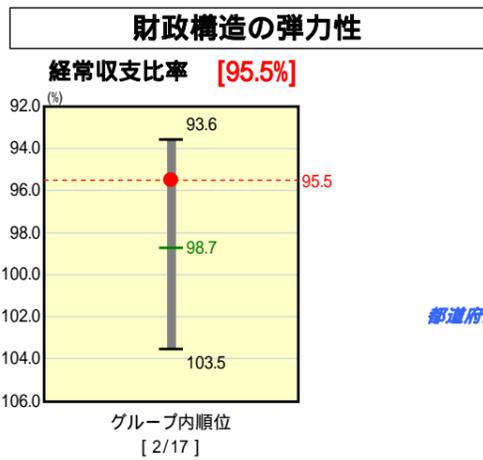
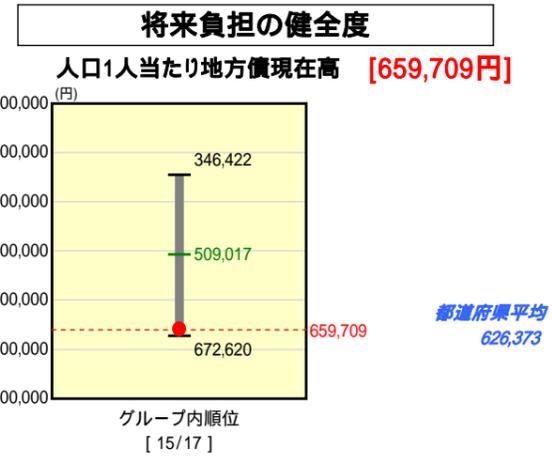
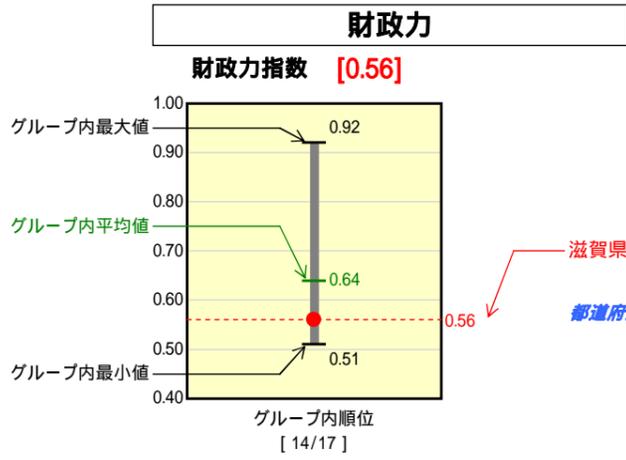


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
(別紙)

分析欄(つづき)

財政力指数

・ 本県は、県税総額に占める法人関係税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成19年度は、製造業を中心に企業業績が好調であったことから、法人関係税が大幅に増加し、基準財政収入額が増加したことから、財政力指数は前年度より0.05高い0.56となっています。

経常収支比率

・ 本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は95.5%と類似団体平均の98.7%を下回っており、全国的にも良い方から数えて16番目に位置します。
・ しかし、平成19年度は、普通交付税の減少により分母となる経常一般財源等総額が減少(対前年度比 1.2%)したことに加え、県民税徴収事務取扱交付金や社会保障関係経費等の補助費等や、人件費、公債費の大幅な伸びにより、分子となる経常経費充当一般財源が増加(対前年度比+2.8%)したことから、経常収支比率は前年度に比べ3.7ポイント上昇しています。

実質公債費比率

・ 本県の実質公債費比率は、12.9%と類似団体平均(14.0%)を下回っています。
・ 平成10年度以降の財政構造改革の取組により、平成19年度決算における投資単独事業は、既に昭和61年度と同程度の水準まで抑制しており、その結果、県債残高は、臨時財政対策債を除くと平成14年度以降減少しています。
・ 現在、投資的経費の重点化・効率化による県債発行の抑制および公債費の平準化により、公債費の抑制に努めています。

人口1人当たり地方債現在高

・ 県債発行を抑制することで県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、年々増加(対前年度比+0.3%)の傾向を示しており、類似団体の中でも高い水準にあります。
・ これは、県の裁量により発行する県債は抑制しているものの、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の残高が年々増加していることや、退職手当債の発行などによるものです。
・ また、類似団体の中では人口が最少であるため、相対的に人口1人当たりの残高が大きくなっています。
・ 将来世代へツケを残さないため、今後も県債残高の減少に向けて取り組んでいきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カットによる人件費削減や内部的な事務管理、施設管理経費の見直し等を進めており、前年度に比べると764円の減額となっています。

ラスパイレス指数

・ 本県のラスパイレス指数は98.6となっており、類似団体(100.2)の中では低い方から4番目、全国(99.5)でも低い方から12番目にあたります。
・ これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カットを実施してきたことなどによるものです。
・ 今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

人口100,000人当たり職員数

・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、人口規模に近い団体と比較すると、当該指標は小さい数値となっています。
・ 今後も、行政改革に取り組み、スリムな体制を目指します。